

# 出雲市中小企業景況調査報告書

< 2020年7月～9月期 >

1. 調査期間 令和2年10月1日（木）～令和2年10月20日（火）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数174社 回答率96.7%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	3	4	4	25	24
製造業	18	18	7	7	6	6	5	5	36	36
卸売業	9	8	2	2	3	3	3	3	17	16
小売業	23	23	9	9	8	7	9	9	49	48
サービス業	27	25	8	8	9	9	9	8	53	50
合計	90	87	30	30	30	28	30	29	180	174

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

## 今 期（2020年7－9月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2020年4－6月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIで△13.4（前期調査△58.6）、前年同期比でも△48.8（前期調査△58.0）とマイナス幅は縮小しました。前期比、前年同期比ともに全業種でマイナス幅が縮小しています。

来期（令和2年10～12月期）の見通し業況DIは、△14.1（前期調査△30.2）とマイナス幅が縮小しています。卸売業ではマイナス幅が拡大すると予想していますが、その他すべての業種で、マイナス幅は縮小しています。

全業種の売上DIは、前期比では△0.6（前期調査△64.2）、前年同期比△7.7（前期調査△64.9）とマイナス幅が大幅に縮小しました。前期比では、卸売業、小売業、サービス業でマイナスからプラスへ転じたことが、マイナス幅の大幅圧縮の要因となっています。前年同期比では、製造業でマイナス幅が拡大、サービス業では大きなマイナスを維持する結果となりましたが、その他の業種がマイナス幅を大きく縮小させたため、全体のマイナス幅が縮小しています。

来期（令和2年10～12月期）の見通し売上DIでも、△7.7（前期調査△26.4）とマイナス幅は縮小しています。卸売業、製造業でマイナスからプラスに転じたほか、その他すべての業種でマイナス幅が縮小したことに起因しています。

設備投資については、今期実施した割合が34.9%（前期調査34.5%）と前期調査より僅かに増加しました。実施した設備投資の主なものは、「機械・備品」31.3%、続いて「車両運搬具」26.9%でした。

来期（令和2年10～12月期）については、設備投資を計画している割合も34.6%（前期調査30.6%）と増加しています。割合の高い順に「機械・備品」28.1%、続いて「車両運搬具」23.4%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が66.9%（前期調査70.8%）、2位は「単価の低下・上昇難」20.4%となっており、業況DI・売上DIのすべてにおいてマイナス幅は縮小しているものの、依然需要の停滞は企業経営に暗い影を落としています。



**業種別景況調査の主要DI** (前期調査=2020年4-6月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比で△16.7(前期調査△40.0)、前年同期比で△25.0(前期調査△32.0)と、前期比・前年同期比ともにマイナス幅は縮小しましたが、民間建築の受注不調との声があります。
- ・売上DIは、前期比で△4.2(前期調査△60.0)、前年同期比で△41.7(前期調査△48.0)と、特に前期比ではマイナス幅が大きく縮小しました。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で△29.2(前期調査△36.0)、来期売上見通しDIは、今期比で△12.5(前期調査△24.0)といずれもマイナス幅は縮小し、業況回復への僅かながら期待感が伺えます。

## 2、製造業

- ・ 今期業況D Iは、前期比で△25.7（前期調査△68.6）、前年同期比で△66.7（前期調査△68.6）と、いずれもマイナス幅が縮小しました。5月を底に少しずつ回復しているとの声もあります。
- ・ 売上D Iでは、前期比で△19.4（前期調査△65.7）、前年同期比で△82.4（前期調査△60.0）と、前期比ではマイナス幅が縮小したものの、前年度行われたイベントが全て中止になり、弁当等の別注がなくなるなど、前年同期比ではマイナス幅が拡大する結果となりました。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で△6.1（前期調査△34.3）とマイナス幅は縮小、来期売上見通しD Iでは、今期比で8.8（前期調査△40.0）と一転プラスに転じました。10月から受注が戻りつつある先や、10～12月は生産量がアップになる先なども複数あり、来期売上見通しD Iはプラスに転じましたが、先行きの不透明感を訴える声が多いのが現状です。

## 3、卸売業

- ・ 今期業況D Iは、前期比で△6.3（前期調査△56.3）、前年同期比で△50.0（前期調査△64.7）と、特に前期比ではマイナス幅が大きく縮小する結果となりました。
- ・ 売上D Iでは、前期比で6.3（前期調査△52.9）とマイナスからプラスに転じ、前年同期比では△37.5（前期調査△56.3）と、マイナス幅が縮小しました。プレミアムチケットの効果などもあり、売上は徐々に回復基調にありますが、前年同期比には依然及ばない状況です。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比で△18.8（前期調査0.0）とマイナスへ転じ、来期売上見通しD Iでは、今期比で6.3（前期調査△23.5）とプラスに転じました。先行きを案じる声が多いなか、来期売上見通しD Iがプラスに転じた要因として、年末需要が考えられます。

## 4、小売業

- ・ 今期業況D Iは、前期比で△6.4（前期調査△44.7）、前年同期比で△34.0（前期調査△45.7）と、いずれもマイナス幅が縮小しました。
- ・ 売上D Iでは、前期比で8.5（前期調査△57.4）とプラスに転じ、前年同期比では△55.3（前期調査△69.6）とマイナス幅が縮小しました。前期比では、Go To 事業等の影響で各種クーポン・商品券の利用が増加したこと、夏場の盛り返し、自動車業界、衛生用品、家庭内での贅沢品が好調だったことによりプラスに転じましたが、前年同期比では依然マイナス推移しています。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△14.9（前期調査△39.1）、来期売上見通しD Iでも、今期比で△21.7（前期調査△34.8）とマイナス幅が縮小しています。とはいえ、年末年始も売上が望めない、不況で商業活動ができる状況ではないといった声や、コロナで関東、関西へ仕入れに行けず良品の入荷が困難、仕入れ価格の上昇による利益減少など引き続き厳しい状況にあります。

## 5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で△12.0（前期調査△74.5）、前年同期比で△62.5（前期調査△72.5）と、特に前期比でマイナス幅が大幅に縮小しました。
- ・売上D Iでは、前期比で4.1（前期調査△75.0）とマイナスからプラスに転じましたが、前年同期比では△75.0（前期調査△75.0）と前期同水準のマイナスを維持する結果となりました。飲食や宿泊ではクーポンやGo To事業で売上が増加したところが、ネット系事業ではHPやネット広告などの仕事が激増したところがありましたが、全体としては需要の停滞感を訴える先が多く、まだまだ業界として回復は難しい状況にあります。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△10.0（前期調査△26.0）、来期売上見通しD Iは、今期比で△8.2（前期調査△11.8）といずれもマイナス幅が縮小しています。コロナ対策の暮らしに徐々に慣れてきたと感じている企業の中には、チラシなど新規お客様の取り込みに向け動き始めるところもあります。

## 設備投資動向

### 1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は34.9%（前期調査34.5%）と前期調査を0.4%上回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く31.3%、続いて「車両運搬具」が26.9%でした。
建設業	実施割合は40.7%（前期調査45.2%）。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなりました。
製造業	実施割合は33.3%（前期調査50.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。
卸売業	実施割合は33.3%（前期調査38.9%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。

小売業 実施割合は33.3%（前期調査31.4%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

サービス業 実施割合は35.2%（前期調査16.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

## 2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は34.6%（前期調査30.6%）と前期調査を4.0%上回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く28.1%、続いて「車両運搬具」23.4%でした。

建設業 設備投資を計画している割合は39.3%（前期調査44.4%）。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は43.9%（前期調査41.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は17.6%（前期調査17.6%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は7.1%（前期調査27.1%）。「建物」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は41.2%（前期調査23.1%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

## 経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で66.9%、第2位は「単価の低下・上昇難」20.4%でした。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で45.8%、第2位は「単価の低下・上昇難」38.9%でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で83.3%、第2位は「単価の低下・上昇難」25.8%でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で62.5%、第2位は「人件費の増加」20.0%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で61.4%、第2位は「単価の低下・上昇難」が19.5%でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で71.7%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」で35.1%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。